

あしや 市議会 だより

2021年8月 No.117

笑顔を大切に!!

潮見中学校 女子ソフトテニス部

部員総数38名で活動しています。部員同士の仲の良さは、どのチームにも負けません。県大会への出場を目指して、練習に一生懸命取り組んできました。3年生はこの夏の大会をもって引退しましたが、残る1・2年生には、学校生活にも前向きに取り組む、テニスでは、どんな人からも応援される選手になってほしいと思います。

●注目の議案をPick up ●一般質問 ●議会新体制の紹介

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

令和3年
6月定例会
6月7日～
6月28日
(22日間)

6月定例会では全部で18件(市長提出議案：17件、議員提出議案：1件)の議案が審議されました。今号では、この中から3つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up 1

(第47号議案・報告第7号)
**新型コロナウイルス
ワクチン接種
事業の体制を強化**

修正可決
(賛成多数)
承認
(全員一致)

【内容】
● 新型コロナウイルス接種事業費や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費の追加を行うもの(第47号議案)
● ワクチン接種事業のさらなる体制強化を図るもの(報告第7号)

6月定例会では、新型コロナウイルス接種事業関連の議案を審査する前に、民生文教常任委員会において、市から高齢者に対するワクチン接種計画、予約方法や接種会場などの説明を受け、集中的に調査を行い、委員からはさまざまな質疑や意見・要望が出されました。左記の【意見・要望】は、その調査後の議案審査時に出されたものの一部です。

● ワクチン接種に関する直近の状況は、市ホームページ「新型コロナウイルスワクチン接種について」(下記QRコード参照)をご覧ください。



※第47号議案は、JR若尾駅南地区の再開発事業に係る予算が含まれており、その部分の費用を減額した上で可決しているため、修正可決(賛成多数)となっています。

【市に対する意見・要望など】
● 市民のさまざまな疑問や不安には丁寧に対応してほしい。
● 個別医療機関での接種については、6月末の開始を予定していることだが、接種を希望している市民も多いため、何とか前倒しで実施してほしい。
● 接種事業を円滑に進めていくに当たり、市長自らが医師会に対し、協力を要請することを実践してほしい。



【市長に要望書を提出】
民生文教常任委員会での調査において、懸念されるいくつかの課題が明らかになったため、6月24日に市長に対して、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する要望書」を提出しています。(要望事項は左記のとおり)
● ワクチン接種については、さまざまな情報が流れており、ワクチン接種を希望する方が安心して安全に接種できるように、市として、ワクチンの有効性、接種後の副反応、安全性の評価などの正確な情報の発信に努めるとともに、広報臨時号などの紙媒体も用いながら、ワクチン接種体制やスケジュールについても迅速な情報発信に努めること。
● ワクチン接種事業の実施に当たり、できる限りダブルチェックなどを用いて、事故防止に努めること。
● 新型コロナウイルス感染症の収束には、ワクチン接種を進めていくことが有効な手段だと考える。しかしながら、ワクチン接種を希望しない方や接種を希望しても接種が進んでいく中で、差別やいじめなどが起きないよう人権への配慮は十分に行いたい。

Pick up 2

(第42号議案)
**市長および副市長の
給料(本年7月分)を
全額カット**

可決
(賛成多数)

【内容】
ハラスメント事案に係る市長および副市長の責任を踏まえ、本年7月分の給料月額を全額減額するもの

委員会での質疑

【議員】給料を1カ月分全額カットするのではなく、一定期間、一定割合の給料を減額するなどのやり方もあったのではないかと。
【市】1カ月という区切り方は、職員に対して、気持ち切り替えて、新たなステージに向かって進んでほしいという思いを込めたものである。
【議員】今回の給料カット以外にどのようなことに取り組んでいくのか。
【市】コンプライアンス推進室の立ち上げや、市外部の相談窓口を含めたハラスメント相談体制の拡充などにより、今後、風通しのよい職場づくりに取り組んでいく。
【議員】今回のハラスメント事案を今後どのように広報していくのか。
【市】これまでの経緯から本議案の議決結果までを広報あしやに掲載しようと考えている。

(議員提出議案第21号)
**伊藤舞市長に対する
問責決議を可決**

可決
(議長裁決※)

【内容】
パワハラ問題の解決を、より困難かつ長引かせた責任は極めて重く、市長としての資質に問題があると考え、猛省すべきことを勧告するもの

問責決議の内容は下記QRコードをご覧ください。



本会議での質疑

【議員】問責決議には、「組織の長としての危機管理能力や人権意識の欠如、資質に問題」との記載があり、実質的には市長に対する不信任決議の内容になっていないか。
【議長】あくまでも問責決議であり、不信任決議とは考えていない。問責決議には法的拘束力はないが、今後、こういったハラスメントが二度と起きないように猛省してほしいといった思いを込めたものである。
【議員】第三者調査委員会の調査報告書では、「政治目的利用等のために用いられないことを強く望む」とされているが、この問責決議そのものが政治的利用になっており、報告書を無視するものになっていないか。
【議長】報告書に記載のあった政治的利用をしないではない」との趣旨は一定受け止めているが、議会が全てこれに拘束されるということではない。今後、働きやすい職場環境づくりや人権の尊重も必要であることから、問責決議を出すべきを得なかった。

本会議での意見

賛成

● 今回の事案を受けて、私たち議員も自らの襟を正し、自らへの戒めにする謙虚さが必要である。市長および副市長が自らの言葉で反省をし、その上で、今後取り組むべき課題について発信されていること、また、被害者に対して責任を感じているといった発言を受け止めたい。今後、市長の言う「風通しのよい職場」をつくるためにも、組織の責任者として、その重い責務を再認識してほしい。
● 被害に遭われた職員の思いをしっかりと受け止め、今後ハラスメント事案が再発しないよう、市長・副市長が風通しのよい働きやすい職場環境づくりや体制づくりに取り組む姿勢を見せていくことこそが、この問題の真の解決につながっていくと考える。

反対

● 1カ月間の減額措置で終わるといっているのはいささか身勝手な判断であり、一定期間、責任を表明し続けるというやり方もあったのではないかと。また、市長と副市長の処分内容が同一になっているが、果たしてそれぞれの責任の重さや所在を熟慮した上での結果なのかどうか疑問が残る。
● 事の重大さからすると、給料全額とはいえず、たった1カ月の減額で済ませてしまふ対応は、ハラスメントで苦しんだ職員の感情に寄り添うものとなっているのか甚だ疑問である。

本会議での意見

賛成

● 今回の問責決議に至るまでの経緯を踏まえると、市長は組織の長として、危機管理能力や人権意識、また、議会に対する対応についても大きな問題があったのは明らかであり、猛省していただく必要がある。
● 一連のパワハラ問題を通じての市長の不手際について厳しく指摘し、その資質を問うとともに、猛省を促すことこそが、再発防止に向けた組織の立て直しに不可欠である。
● 令和2年9月に議会から出された決議がきっかけとなって、今回の第三者調査委員会の調査報告書が出されたことを考えると、今回、問責決議を出す意味は極めて大きい。

反対

● 問責決議では市長の責任を厳しく追及しているが、果たして市長だけの責任なのか。調査報告書にも「組織的対応が不十分であった」との記載がある中で、前市長や議員にも責任があるのではないかと。
● 今回、市長は自らの給料カットを行うとともに、ハラスメント防止に向けた取扱指針の改訂を行うことなどにも言及しており、問責決議の必要性を感じられない。
● 今回の事案は、市長が当事者として起こした事案ではなく、組織運営上の問題を露呈する形で生じた事案であり、市長個人への責任追及のための決議には正当性を感じられない。
● 議会において、市長および副市長の給料減額案を賛成多数で可決しておきながら、さらに問責決議を出すことは行き過ぎたやり方であり、道義的にも賛同しがたい。

※各議員の賛否は11ページの「賛否の分かれた議案」をご覧ください。

一般質問

6月15日および16日の2日間にわたり19人の議員が、計28項目の一般質問を行いました。質問時間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止および市の新型コロナワクチン接種事業の体制を踏まえ、議員1人当たり15分以内(通常40分)としました。また、ワクチン接種事業に関する質問については、一般質問では取り上げず、定例会中の民生文教常任委員会で集中的に調査を行いました。内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

詳しくはコチラから↓



Pick up 3

JR芦屋駅南地区の再開発事業に関連した予算を否決

JR芦屋駅南地区の再開発事業^{※1}については、市長から都市再開発事業特別会計補正予算案(内容:管理処分計画^{※2}を策定するための審査会の開催経費)が提出されましたが、反対の議員から、さらなる事業費の縮減案や行財政改革の具体的な内容などが示されていないこと、また、今後の市の財政状況などを理由に賛同できないとの声が上がリ、賛成少数で否決となりました。

また、一般会計から特別会計へ繰り出そうとしていた再開発審査会に係る経費についても、右記の補正予算案の否決に伴い、その部分の費用を減額した上で修正可決しています。



市から提示されたペDESTリアンデッキ完成イメージ図

※1 再開発事業とは、道路や駅前広場などの整備を行うとともに、再開発ビルを建設する事業のこと。
 ※2 管理処分計画とは、主に譲り受けなどを希望される方が、再開発ビルのどの部分を所有したり借りたりするかを定め、それに関連して入居者に係る資産の見積額を記載する計画のこと。

※全ての議案の内容と審議結果は11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。

(第49号議案) 都市再開発事業特別会計補正予算(第1号)

【内容】 JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発審査会の開催経費の追加を行うもの

委員会での質疑

- 議員** 今回の再開発事業に係る補正予算を可決しなかった場合、どのような影響が出るのか。
- 市** 年に1回、資産価額の再算定を行う日が決まっております。その基準日を超えると、改めて算定が必要となるため、地権者との契約にも遅れが生じます。
- 議員** 本年3月定例会で、再開発審査会の委員報酬を全額カットした修正予算が可決しているにもかかわらず、今回再び提案してきた理由は何か。
- 市** 事務手続を理由とする事業工程の遅れを避けるためである。
- 議員** 昨年11月26日の特別委員会において、約34億5千万円を縮減する案が示されたが、市はそれ以降も事業費見直しの検討はしているのか。
- 市** 昨年示した縮減案はあらゆる角度から検討を加えたものであり、さらなる項目の追加はなかなか難しいが、今後もコストダウンの意識を持って取り組んでいく。

本会議での意見

賛成

●本事業は長年、関係住民の私権の制限の上に成り立っている事業である。これをコロナ禍による財政状況の悪化などを理由に止めようとすることは到底、市民の理解が得られない。

●JR芦屋駅南地区では、実際に人身・物損事故が起っており、市民の安全・安心の観点からも、よりスピーディーに事業を完了させられる手法(再開発事業)を選択すべきである。

●このまま事業を止め続けることは、人件費や用地補償費、また、国庫補助金の申請にも影響を与え、新たな費用を発生させる要因にもなる。

●現在、事業は膠着状態にあり、市が事業を押し進めようとするだけでは話は進まない。再度、市民や専門家などの意見を取り入れた上で、事業の在り方を検討してほしい。

反対

●本年3月にも再開発審査会に係る経費は認められておらず、その後、さらなる事業費の縮減案も示されていないこのタイミングで認めることはできない。

●今後、市に具体的な妙案がないのであれば、この再開発事業については正式に凍結するという判断もあつてしかるべきではないか。

●400平米を有する公益施設がまだ手つかずのままであること、また、一旦進むと膨らむであろう総事業費の上限が示されていないことから反対する。

●コロナ禍が一定収束した段階での国の経済情勢、本市の財政に及ぼす影響、社会生活の変容に伴う需要予測の見極めが必要である。

※各議員の賛否は11ページの「賛否の分かれた議案」をご覧ください。

否決 (賛成少数)

大塚のぶお

BEASHIYA

第三者委員会のパワハラ再調査報告について



議員 報告では、市長のパワハラ対応が不適切と指摘されたが、どのように受け止めているか。

市 芦屋市ハラスメント事業に関する第三者調査委員会[※]の調査報告書において、パワハラコメントに該当する可能性を念頭に調査を命じなかったことが市長の対応として不適切とされたことについては、心から反省し、多くの職員が悩み苦しむ状況が続いたことへの責任の重大さを痛感している。

新行革における公共施設の統廃合について

議員 統廃合の対象である春日集会所に関して、住民との話し合いに進展はあるのか。

市 地域の皆さまとの話し合いは、緊急事態宣言下であることから、大人数が集まることは控えているが、地区集会所運営協議会の代表の皆さまとの協議は継続しており、課題整理に向けて取り組んでいく。

新行革における職員手当の見直しについて

議員 国・県も廃止している持ち家職員への住居手当をゼロにしない理由は何か。

市 職員手当の持ち家に係る部分は、国基準と異なる扱いであったため、県からの助言や近隣市町の状況も踏まえ、令和2年度から段階的に減額しており、令和5年度以降についても、見直しに向けた協議を継続している。

寺前 尊文

会派に属さない議員

保護者との連絡ツールに電子媒体の積極活用を



議員 一部の学校が運用するネットやスマホからの連絡ツールは、保護者からの確実な情報伝達、学校事務の効率化の面で効果があり好評である。全学校園での実施を期待するが、どうか。

教委 欠席等の連絡は、個人情報保護にも十分に留意しながら、デジタル媒体を活用することも選択肢として考えている。学校の共有メールの活用については、既に各学校に周知しており、今後も周知に努めていく。



精道小学校で運用する「欠席連絡」。スマホのタップで情報伝達が可能で保護者に好評

議員 学校からの配布資料をネットでの閲覧やPDF添付へ変更すればペーパーレス推進が図れる。順次、電子配信への移行を求めろ。

教委 学校だよりなどのペーパーレス化が可能なものの情報発信は、ホームページなどの活用も含め、研究していく。

◆その他の質問

●学校園における感染者情報の開示について
 ●オンラインを活用した授業について

福井 美奈子

自由民主党芦屋市議会議員団

ヤングケアラーの実態と求められる支援について



議員 ヤングケアラーとは、本来大人が担う家事や家族の世話を日常的に行う子どもを指し、就学機会の制限、学力低下などが懸念される。その支援のため、今年4月に匿名男性から寄附があった。温かいお気持ちの活用を願い、本市での実態調査の状況、事例の有無、また今後の支援策を問う。

市 本市独自の実態調査までは行っていないが、要保護児童対策地域協議会の中で、家庭環境に困難な課題のある子どもたち、ヤングケアラーに該当すると思われる事例についても確認している。

相談体制など今後の支援策は、社会的認知度を向上させ、子ども家庭総合支援室や福祉の総合相談などの窓口を広く周知するとともに、高齢者や障がい者を支援する関係機関において、改めて各家庭の状況を確認することにより、潜在化するヤングケアラーも含めた支援につなげていきたい。



教委 ヤングケアラーについては、早期に見し適切に対応するために、児童生徒との面談や保護者との懇談会などにおいて、家庭で困難を抱えている状況を把握し、ケア会議などを開催するほか、関係機関と連携しながら対応している。

今後、校長会や生徒指導連絡協議会など、さまざまな機会を通して、児童生徒への理解を深めて対応していく。

女性に対する支援を

議員 経済的な理由で購入が困難な生理用品の無料配布について、市の取り組みを問う。また、一過性で終わらせず継続して行うよう求める。



市 生理用品の配布は、6月10日から23日まで市内公共施設で、防災用の備蓄品を活用し、合計300セットを無償で配布している。配布の際には、女性の悩み相談をはじめ各種相談窓口を記載した案内チラシを同封し、悩みを抱えている方が相談できるよう周知している。現時点で、さらに実施する予定はない。

ヤングケアラーに対する支援を

議員 潜在的なヤングケアラーを発見し早期に支援できる体制づくりを行うために、教育委員会と連携して市独自で実態調査を行い、相談窓口などの周知徹底を求める。

市 本市独自の調査までは行っていないが、要保護児童対策地域協議会の中で、ヤングケアラーに該当すると思われる事例についても確認している。

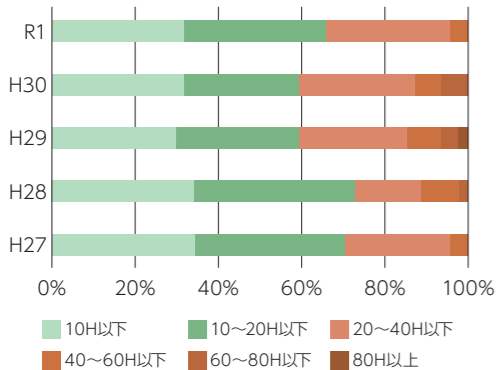
潜在的なヤングケアラーに対する支援は、学校を通じ、児童生徒に対して子ども家庭総合支援室や福祉の総合相談などの窓口をリーフレットなどの配布により広く周知することで取り組みを進めていく。

デジタルトランスフォーメーション(DX)に対する取り組みについて



議員 人口減少や将来的な財政状況を踏まえると、デジタル化による業務効率化が必要不可欠である。総務省が5カ年計画を立てているが、本市も計画を立てる必要があるのではないかと。また、DXは継続的の事業であり、庁内にスペシャリストを育成する必要があると思ふが、市の見解を問う。

市 今年度からの5年間を計画期間とする新行財政改革基本計画に沿って、本市におけるDXの取り組みを進めていく。DXを推進する組織体制は、デジタル化の推進を前提とした業務改善および窓口改革に取り組むため、本分野に精通した職員を中心としたワーキングチームを設置したところである。本ワーキングチームは、業務改革と併せて人材育成も目的の柱としているが、さらに高度な知識を有する民間人材の期限付き採用や職員の外部への派遣等も含めて検討するなど、より一層の充実を図っていく。



芦屋市の年間平均残業時間 (『令和元年度決算特別委員会資料』より作成) 全体の2割以上の部署が20時間超の残業をしており、業務効率化は喫緊の課題

デジタル庁創設に伴う受け入れ体制について

議員 デジタル庁創設に伴う受け入れ体制を市はどの程度準備しているのか。



市 デジタル改革関連法の成立を受け、本市としても国が示す中長期的なスケジュールや方向性を踏まえ、計画的に進めていく。まずは準備段階として、業務の効率化を図るためにICTを効果的に活用するなどの業務変革に着手している。

議員 マイナンバーカードの最新の交付率・交付枚数は？

市 令和3年5月末時点の交付率は、県下8位の41.37%、交付枚数は3万9620枚となっている。

議員 マイナンバーカードに健康保険証がひも付けされているが、それを読み取るカードリーダー設置のための民間へのサポートは？

市 医療機関におけるカードリーダーについては、国が基金を設置し、無償提供すると聞いている。

議員 デジタルトランスフォーメーション(DX)チームの設置予定は？

市 DXの取り組みは、これまでもRPAの導入やテレワーク端末を活用した実証実験などを行っているが、本年4月には幹部向けの研修の実施、6月にはデジタル化推進を前提とした業務改善および窓口改革に取り組むためのワーキングチームの設置など、さらなる取り組みを進めている。

※DXとは、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念のこと。

子どもの視力低下について



議員 視力低下が深刻化する中、コロナ禍を契機に学校でタブレット端末を使用する頻度が高まっているが、どのような指導を行っているのか。

教委 タブレット端末の使用は、30分に1度は遠くの景色を見るなど、時々目を休めながら利用することが望ましいことを、学習用端末活用ルールで保護者にもお知らせしており、学校と家庭の両方で、児童生徒の健康を考えながら学習指導を行っている。

議員 3歳児を対象に眼科検査を行っているが、精密検査などの受診率向上に向けた取り組みは？

市 未受診者の保護者には、文書による受診勧奨のほか、電話などで状況を確認し、受診日程を再調整するなど、受診率の向上に努めている。

投票率の向上に向けて

議員 議会や選挙の仕組みを学校で教えるため、教員研修に盛り込むことはできるのか。

教委 小学2年生や4年生で議場見学を行っているほか、選挙に触れる取り組みは、これまで児童会選挙や生徒会選挙の特別活動を通して、選挙管理委員会から投票箱を借りて選挙を行っている。また、主権者教育は、教職員が児童生徒に指導ができるよう、今後も関係機関と連携しながら進めていく。

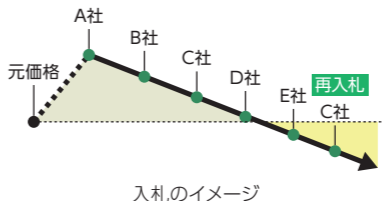
選管 今後とも教育委員会との連携も含め、啓発に努めていく。

リバースオークションの導入について



議員 リバースオークションとは、買い手が金額や条件を提示し、それに売り手がオークション形式により入札価格を下げた最安値で売り手を決定する入札手法である。他市でも活用例があり、新電力やITサービスなどの参入企業が増えている分野では効果が期待できると考えているが、市の見解はどうか。

市 リバースオークションは、期待される効果として、品目によっては調達コストの引き下げが認められる場合がある一方、実際に伴う事務負担等の増加や、中小企業・小規模事業者への配慮、品質低下の懸念などから普及には至っていないものと認識しており、現在のところ、積極的に導入する考えはない。しかしながら、入札・契約制度については、公正な契約および品質の確保を図りつつ、経費削減につながるよう、適宜、適正な見直しに努めていく。



なお、電力調達は「芦屋市電力の調達に係る環境配慮指針」に基づき、参加可能事業者を判定し、一般競争入札を実施しているが、今後も先進事例などを参考にしながら、6月1日に表明した2050年までに二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指して、より一層の環境への配慮にも取り組んでいく。

本市事業を民間委託する際の判断基準について



議員 市が保有する水道施設の運営維持を民間に任せると考えはあるのか。

市 水道法の改正に伴うコンセッション方式の導入は、現在のところ考えていない。水道法の目的に沿って公共の福祉の観点から考えると、現状維持が適当ではないかと考えている。

議員 公が行うべき業務と民間に任せても可能な業務をしっかりと線引きし、水道事業以外の事業についても、行政が本来担うべき仕事が知らないうちに委託に置き換わるのではないよう歯止めが必要だと考えるが、市の見解を問う。

市 事業の民間委託については、公が責任を持って運営するという基本的な考え方に加えて、民間にお願いしたほうがより効率的で、より有用な工夫ができて、最終的には市民サービスの向上につながる場合に限定している。

なお、業務委託を実施する場合の適格性については、本市業務委託等業者選定委員会運営基準に則して、その都度、選定委員会を設け、契約ごとにその仕様を1件ずつ審査し、判断をしている。

※コンセッション方式とは、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公的主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式のこと。

理不尽な校則をなくすために



議員 理不尽な校則を残さないための取り組みはできているのか。子どもが権利の主体であるという立場で、一緒に話し合うような仕組み作りを求める。

教委 校則は、児童生徒にとって適切なものであるかどうかを絶えず見直すとともに、画一的な指導にならないよう配慮していくことが大切であると考えている。

校則の見直しは毎年、学校でも行っているが、日頃の子どもの発言や、中学校であれば生徒会の中で集約したもの、またPTAからの意見も含めて見直しの議題にしている。

子どもたちにとってどうかという視点が大切であり、人権に関わるものは見直しが必要であるが、やはり児童生徒と相談しながら進めていくということも大切であるため、柔軟に対応していく。

より安心な給食を求めて

議員 給食の材料について、残留農薬等の心配がない有機野菜を積極的に増やすなど、食の安心・安全という観点から、さらなる充実を図ってはどうか。

教委 給食における食の安心・安全は、栄養教諭および栄養職員が各校で献立を作成し、献立に適した質の良い食材の発注を行うことで、安心・安全でおいしい給食の充実に努めている。現在でも有機野菜を使っている場合もあるが、価格面や安定供給の面で課題があり、有機野菜に特化して広げていく考えはない。

コロナ感染者へのサポートについて



議員 私の母はコロナに感染して在宅療養で数日も経たない内に重篤化し、宝塚市で亡くなった。記者会見で兵庫県は「在宅で十分に病院と同等の医療が提供できたが、家族の願いは叶わなかった」と発言し、現場と上層部に乖離があることを理解した。

搬送先の病院がない場合、芦屋市消防ではどのように対応するのか。

市 お母様をはじめ新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆さまに対し、心よりお悔やみ申し上げます。

これまで市立芦屋病院やその他の病院の受け入れにより、新型コロナウイルス感染者の搬送ができなかった事例はなく、困難事例が生じた場合は、救急車内において酸素投与などの救急処置を継続しながら、受け入れ病院が見つかるまで保健所と連携し、医療検索を行っている。

また、消防職員としては、救急要請があれば、医療機関へ搬送することが任務と心得ている。時間を要する急病などの事例でも、傷病者に寄り添いながら、今後も引き続き最善の策を講じていく。



二元代表制について

議員 立法を担う議会と行政を担う長は、互いに抑制と均衡を図りながら、共に自治体を運営する立場だ。

そこで大切なのは、互譲の精神をもったの取り組みだと思うが、市の見解は？



市 地方自治体における二元代表制は、選挙により選ばれた議会と市長が対等な機関として、相互に牽制し合いながら自治体の運営を行っていくものであり、意見が異なる場合には、よりよい施策となるよう建設的な議論により、均衡と調和を図ることが重要と考えている。

映画の活用方法について

議員 映画「あしやのきゅうしゅく」は完成して終わりではなく、市にプラスとなるようなその後の活用が肝心ではないか。

市 今後、映画の公開に向けて組まれる宣伝・広報のスケジュールに合わせて、関連書籍の活用などにより、本市の給食の魅力を一体的に発信することで、市内外に向けて効果的にプロモートしていく。また、この映画は市制施行80周年を契機に現在の芦屋の姿を未来に残し、その魅力を全国に広めるという事業コンセプトで製作した。市民の皆さまの芦屋への愛着心を高めることや、市外の方が芦屋の給食へ関心を寄せる中で、「住みたい」と芦屋を選んでくださる方の増加を目指していく。

教委 映画の完成を機に、改めて芦屋の給食の良さを再認識し、今後安心して安全でおいしい給食の充実に努めていく。

市民が求める市の情報公開の在り方と広報の仕方

議員 市民が求める必要な情報を伝えるにはスピード感が大事なのでは？



市 正確性とスピード感を大事に考えているが、それぞれのケースで慎重さが必要であったり、状況が異なる。できるだけ早くということは常に心がけている。

議員 市民に正しい情報を知ってもらってこそ自発的に反応が返ってくるものである。相互関係のやりとりが発生してこそその市民参画なのでは？

市 双方で地域の皆さまとつくり上げていく方が応援もしていただけるので、なるべくそうしたい。

議員 議会に拘束されることなく行政は主体性を持って市民へ報告する責務を果たせばよいのではないか。

市 主体性を持って広報していくことは非常に大切であるが、それぞれのケースによって、バランスを取ったり、配慮は必要だと考えている。配慮することによって市民に情報を伝えたいということではなく、例えば議決に至るまでの意思形成過程のものであっても、出せるものは出して、市民の方に御意見を伺いながら、意思決定をしていくことも大変重要なことである。その状況に応じて、できるだけオープンにしなから取り組んでいく。



国保料の負担軽減を

議員 本市の国民健康保険料は阪神間の中でも高い（令和元年度調査で7市中2番目）と思うが、市長の認識と市民負担軽減の対策を問う。



市 本市は1人当たりの所得が県内で最も高く、1人当たりの納付金も県内で最も高い。保険料水準に影響している。

平成30年度の制度改正で、都道府県が国民健康保険の財政運営主体となり、法定外繰り入れの解消と保険料水準の統一に向けた取り組みが進められており、市独自の負担軽減策は考えていない。

行政デジタル化について

議員 デジタル化は否定しないが、デジタル改革関連法では、個人情報本人同意のないまま活用されたり、システムの標準化で自治体独自の施策が制約される問題があることをどう考えるか。

市 本市のデジタル化の推進に当たっては、情報セキュリティに十分に意を用いながら取り組んでいくことが必要であると考えており、常に個人情報保護の観点を持ち合わせながら慎重に進めていく。また、システムの標準化への対応については、デジタル化によって業務の効率化を図ることにより生み出した人的資源を、職員が担うべき業務に振り分け、本市独自の施策に生かしていく。

◆その他の質問 ・パブリックコメントについて

放課後児童クラブの充実について

議員 放課後児童クラブで、精道小学校ひまわり学級はやってだけが、専用の教室ではなく、学校の算数教室を間借りしていることについて、教育委員会はどう考えているのか。



教委 今年度から増設した「ひまわり学級」は、専用施設でないため、施設の使いづらさや移動の不便さを少しでも解消するため、毎日マットを敷き、座卓を並べるなど、職員がさまざまな工夫をすることで、子どもたちにとって安全で快適な遊びや生活の場となるよう努めている。

議員 これまで空き教室がない場合は、プレハブ教室で対応してきたが、敷地内での検討を求める。

教委 小学校の敷地内にプレハブを建てて専用教室を確保することについては、今すぐには回答はできないが、早急に中長期的な児童数の見込みなどを出し、必要があれば専用教室を確保するなど、協議を進めていく必要がある。予算も必要になるため、

次年度に向けての取り組みになるが、まずは、その情報収集などから早め動き出した。



地域防災力の向上について

議員 これまでも要望してきたが、小学校の単位で「〇〇小学校防災会議」を設置すべきと考える。会議では、学校に加え学区内の地域関係者を交え、地域内で予測される災害の備えについて協議を始めるべきではないか。



市 小学校区単位での防災会議設置に関する取り組みは、地域の防災力向上に有効であるため、活発な校区をモデルにして、教育委員会と連携して進めていく。

教委 各小学校区ごとで防災に関する組織や活動はさまざまであるが、その状況に応じた取り組みを進めていくことが重要であり、学校評議員制度の中で、評議員として防災士や地域防災で活動している方に入っていた

だき、学校と地域における防災について考える機会をつくっていく。

行政としての災害時への備えについて

議員 市は、万が一に備え、ドラッグストアと防災協定を結び、物資の確保をすべきではないか。

市 ドラッグストアとの防災協定の締結は、有用と考え、検討していく。



市職員による市民対応の在り方について

議員 行政の業務を遂行するに当たり、不当要求行為に対してマニュアルに即した対応となっているか。



他市事例のようにカスタマーハラスメントに対する法的措置や行政内部での統一性を持たなければ、声の大きい市民のみが無理を通す不公平な取り扱いを招き、全市民への不利益につながると考える。

市 市民や業者との対応において、職員への不当要求行為が発生した場合は、「不当要求行為等の対策に関する規則」や、危機管理指針に基づいて対応することとしている。現在まで、同規則に基づき、対策委員会の設置に至った事例はないが、職員の人格を否定するようなハラスメント事案は年間数件発生しており、該当職員の所属部署と関係課が連携の上対応している。

私（市長）としても、これらの危険や過度の心理的負担を伴う事案から貴重な人材を守っていくことも、市長としての重要な責務であると考えているため、カスタマーハラスメントについては、毅然と対応するとともに、市民や事業者の皆さまの理解が深まるよう努めていく。

なお、不当要求に関しては、認識を持つことがまず大事であり、庁議（市の幹部職員が集まる会議）の中で年2回、部長に対して「執務姿勢の確立と綱紀粛正」を伝える中で、不当要求についても説明し、部下に下ろすようにしている。今後も職員を守る体制を取っていく。

台風や豪雨から命を守るための防災対策について

議員 洪水や土砂災害時、市内の多くの避難所は危険区域内にあるか隣接している。事前の綿密な計画で早期に、安全かつ適切に避難するしかない状況である。現状の避難計画は？



市 広域避難計画の考え方は、国・県から具体的に示されていないが、避難所内の空きスペースや開設する避難所を増やすことで、収容人数を確保していく。また、地域内での避難場所確保は、地域の防災力向上に有効なため、地域の方々が取り組む集合住宅などとの連携を支援していく。障がいのある人は、障がいの特性を踏まえ、一般避難所の福祉避難室で対応していく。また、災害時要配慮者名簿は、情報開示区分の見直しについて対象者に働きかけを行った。感染症対策では、訓練での意見や検証を踏まえ、避難場所開設運営マニュアルを定めており、熱中症対策として扇風機なども配備している。

議員 被害が甚大な洪水の危険を最小化するため、芦屋川の桜橋の橋脚を撤去すべきと考えるが、市の見解を問う。

市 桜橋については、現在の橋を補修・補強する方向で設計を進めている。



土石、流木などが堆積し土砂ダムが発生する危険がある築63年の桜橋（阪急芦屋川駅の北側）

審議結果一覧

議案番号	件名	結果	主な内容
条例の一部改正			
報告4	市税条例	承認	・固定資産税および都市計画税について、税額の急激な負担増加を緩和調整する措置を3年間延長した上で、税額が増加する場合には、令和3年度に限り、前年度の税額と同額とするもの ・軽自動車税について、一定の車種に適用される環境性能割の非課税措置の適用期限を9カ月間再延長するもの
41	職員のサービスの宣誓に関する条例及び固定資産評価審査委員会条例	可決	行政手続の簡素化を図ることを目的に、押印に係る規定の整備を行うもの
42	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例	可決	ハラスメント事案に係る市長および副市長の責任を踏まえ、本年7月分の給料月額を全額減額するもの。 詳しくは2ページの「注目の議案」をご覧ください。
43	市税条例等	可決	・個人市民税について、特定の医薬品購入に係る医療費控除の特例を5年間延長するほか、住宅借入金等特別税額控除の特例を延長するものなど ・固定資産税および都市計画税について、地価の下落が見られる場合は、次回の評価替えを待たずに評価の見直しができる措置を継続するもの ・軽自動車税について、グリーン化特例による税額の軽減措置を2年間延長するもの
44	自転車駐車場の設置及び管理に関する条例	可決	打出駅ホーム拡幅整備により、阪神打出駅前自転車駐車場の一部の供用を、本年7月31日をもって廃止するもの
令和3年度補正予算			
報告5	一般会計補正予算(第1号)	承認	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの
報告6	一般会計補正予算(第2号)	承認	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、営業時間短縮の要請およびまん延防止等重点措置の要請に応じた飲食店等に対して、県・市が協調して協力金を支給するもの
報告7	一般会計補正予算(第3号)	承認	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、ワクチン接種事業のさらなる体制強化、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)の支給および介護・障がい福祉サービス事業所への対策を行うもの。 詳しくは2・3ページの「注目の議案」をご覧ください。
45	一般会計補正予算(第4号)	可決	PCBの廃棄処理費用およびコミュニティスクール助成事業費の追加を行うもの
47	一般会計補正予算(第5号)	修正可決	新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費および都市再開発事業特別会計繰出金の追加等を行うもの 詳しくは2・3ページの「注目の議案」をご覧ください。
48	公共用地取得費特別会計補正予算(第1号)	可決	JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に伴う道路用地について、国庫補助の事務前に公共用地取得費特別会計において先行して取得する必要があることから、必要経費の追加等を行うもの
49	都市再開発事業特別会計補正予算(第1号)	否決	JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発審査会の開催経費の追加を行うもの。 詳しくは4ページの「注目の議案」をご覧ください。
その他			
37	公平委員会委員の選任	同意	令和3年7月23日をもって任期が満了する委員の次期委員を選任するもの
38	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	令和3年9月30日をもって任期が満了する委員の次期委員を推薦するもの
39	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	令和3年9月30日をもって任期が満了する委員の次期委員を推薦するもの
40	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	令和3年9月30日をもって任期が満了する委員の次期委員を推薦するもの
46	監査委員の選任	同意	次期委員にひろせ久美子議員を選任するもの
議員提出議案			
21	伊藤舞市長に対する問責決議	可決	市長としての資質に問題があると考え、猛省すべきことを勧告するもの。 詳しくは3ページの「注目の議案」をご覧ください。

※ 〇は「賛否の分かれた議案」を表しています。

賛否の分かれた議案

●6月定例会で賛否の分かれた議案の採決の結果は次のとおりです。

※第47号議案の修正案の内容については、市議会ホームページ「市長提出議案」(右記QRコード参照)をご覧ください。

議案番号	議員名	自由民主党 芦屋市議會議員団	日本共産党 芦屋市議會議員団	BE ASHIYA	公明党	あしや しみんのこえ	日本 維新の会	会派に 属さない 議員	議決結果
		福井利道	川上あさえ 米田哲也 福井美奈子 松木義昭	ひろせ久美子 川島あゆみ 平野貞雄	大塚のぶお 中島健一 青山和也	徳田直彦 田原俊彦 たかおか知子 長谷基弘 中村亮介	大原裕貴 浅海洋一郎 山口みさえ	寺前尊文	結 賛 反 棄 果 成 対 権
第42号議案		○	○	○	○	○	○	○	可決 16 4 0
第46号議案		○	○	○	○	○	○	○	可決 16 3 0
第47号議案	修正案	○	○	○	○	○	○	○	可決 11 9 0
	修正部分を除く原案	○	○	○	○	○	○	○	可決 20 0 0
第49号議案		×	×	×	×	○	○	○	否決 9 11 0
議員提出議案第21号		○	○	○	○	○	○	○	可決 (議長 議決) 10 10 0

※「○」…賛成、「×」…反対、「除」…除外、「-」…議長(議長は表決に参加しません)。
※議員提出議案第21号については、議長裁決(可否同数の場合に議長が可否を決定すること)の結果、可決しています。

議会新体制紹介

議長・副議長などを選出

6月定例会初日(6月7日)に議長・副議長をはじめ、議会役員を選出しました。なお、議長・副議長・阪水議員は議員21名による投票による選挙で選出しています。

また、各常任委員会や議会運営委員会の委員なども選任し、議会の新体制が整いましたので紹介します。

【阪水水道企業団議會議員】

徳田直彦

【監査委員(議会選出)】

ひろせ久美子



【議長】松木義昭 【副議長】青山暎

【議会運営委員会】

委員長：福井利道
副委員長：ひろせ久美子
委員：大塚のぶお、
たかおか知子、帰山和也

【議会報編集委員会】

委員長：松木義昭
副委員長：青山暎
委員：川上あさえ、川島あゆみ、
大塚のぶお、徳田直彦、
中村亮介、浅海洋一郎

常任委員会委員紹介

総務常任委員会



福井美奈子委員長 浅海洋一郎副委員長 長谷基弘委員 松木義昭委員 中島健一委員 徳田直彦委員 平野貞雄委員

民生文教常任委員会



田原俊彦委員長 たかおか知子副委員長 福井利道委員 山口みさえ委員 米田哲也委員 青山暎委員 ひろせ久美子委員

建設公営企業常任委員会



帰山和也委員長 大塚のぶお副委員長 川上あさえ委員 寺前尊文委員 大原裕貴委員 中村亮介委員 川島あゆみ委員

JR芦屋駅南地区再開発事業調査特別委員会

6月7日に中村亮介議員が会派内の委員調整により、委員を辞任したことに伴い、新たにたかおか知子議員が委員に指名されました。

【現在の構成】

委員長：徳田直彦
副委員長：川上あさえ
委員：米田哲也、大塚のぶお、大原裕貴、たかおか知子、川島あゆみ

議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第35回

◆問題 【出題者】浅海洋一郎委員
議案に対する賛否が同数となったとき、議会はどのように可否を決定するでしょうか。

- ①賛成・反対の代表者によるじゃんけん
- ②議長が可否を判断
- ③次回定例会に持ち越し

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は63件
「このたび、市立の認定こども園が新たに開園・移転しました。さて、その認定こども園はどちらでしょうか。」の正解は「①西藏こども園・精道こども園」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は11月発行予定のあしや市議会だより118号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

◆応募方法
「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第35回議会クイズ応募」としてください。
※いただいたご意見はすべて、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善の参考にさせていただきます。

◆応募締め切り
令和3年(2021年) 8月27日(金)まで
※当日消印有効

◆応募先
〒659-8501 芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局
メールアドレス: gjjityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報は賞品の発送以外には使用しません。
※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



QRコード↑
(メールアドレス)

NEWS

議員研修会を開催しました

去る5月14日に、兵庫県立大学大学院(減災復興政策研究科)の紅谷昇平准教授から、「自然災害・コロナ禍での避難所運営」というテーマでお話を伺いました。この研修は、新型コロナウイルスのまん延状況や緊急事態宣言下であることを踏まえ、議員研修会としては初めてとなるオンラインでの開催となりました。

研修では、避難環境の大切さ、避難所運営のポイント、また、コロナ禍での避難所運営などについて説明をいただき、その後、昨年8月に潮見小学校で実施しました「避難所開設訓練」の様子を収めた動画を視聴しました。

先の見えない状況の中で、新型コロナウイルス感染症対応を意識した避難所運営の必要性を強く実感しました。



9月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
8/23	24	25	26	27 議会運営委員会	28	29
30 本会議 (提案説明)	31 建設公営企業 常任委員会	9/1 民生文教 常任委員会	2 総務 常任委員会	3 委員会 (予備日)	4	5
6	7 議会運営 委員会	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 本会議(一般質問等) 決算特別委員会	11	12
13 委員会 (予備日)	14	15	16	17 議会運営 委員会	18	19
20	21 本会議 (決算以外採決)	22 決算特別委員会 (建設公営企業分科会)	23	24 決算特別委員会 (民生文教分科会)	25	26
27 決算特別委員会 (総務分科会)	28 決算特別委員会 (分科会予備日)	29 決算特別委員会 (分科会予備日)	30	10/1	2	3
4 決算特別 委員会	5	6	7 議会運営 委員会	8 本会議 (決算採決)	9	10

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

市政にご理解とご協力をいただきまして、いつもありがとうございます。2019年6月から議員としての任をいただきまして早2年が経過し、折り返しを迎えました。これからも議会のことを、皆さまにできる限り詳しく知っていただけるような趣向を凝らした誌面づくりに、議会全体で取り組んでまいります。

【編集委員】 中村 亮介